

# 働き方改革アクションプラン

会社名	日鉄興和不動産（株）	従業員数	③300人～999人
-----	------------	------	------------

## ①長時間労働の是正（KPI）

2018年度に、各社員の時間外勤務時間を、年間720時間以内とする。

## ①長時間労働の是正（行動計画）

### 1. 現場の自律的な時間管理を支援する

(1) 各現場で上司が部下と正面から向き合い、働き方を調整しながら労働時間の管理を行うことができるよう、人事部が現場を支援する。

①勤怠管理の状況について、時間外労働上限の法制化の内容も反映したデータを人事部より現場に還元し、現場の自律的な管理を支援

(例) 時間外勤務が月45時間超の社員等

②時間外労働上限の法制化対応も含め就業管理システムを変更し、利便性を向上

③人事部による現場の管理状況のモニタリング

### 2. 社員の時間管理にかかる意識向上

(1) 社員の時間管理にかかる意識や理解度を高めるため、社内研修や連絡文書を活用し周知徹底を実施する。

・管理職向け集合研修、e-ラーニング研修（労務コンプライアンス、労務法制）

### 3. 現場での「自由闊達な働きがいのある職場づくり」

(1) 職場のコミュニケーションを活性化、風通しを良くする。＜意識・風土の改革＞

⇒上司が部下と正面から向き合い、日常生活面や仕事の進め方等の指導・支援

(2) 日常的な業務運営で、業務効率化策を継続する。

①会議運営のルール徹底（会議目的の明確化、開始・終了時間の厳守等）

②会議資料の見直し（過剰品質の排除、不要な資料の削減、ペーパーレス化等）

③テレビ会議システムの活用拡大（地方拠点との打ち合わせ）

④決裁権限の随時見直し（権限委譲・簡素化等）

⑤ICT技術の活用拡大（RPAの活用拡大、モバイルワークの実施拡大等）

以上

# 働き方改革アクションプラン

会社名	日鉄興和不動産（株）	従業員数	③300人～999人
-----	------------	------	------------

## ②年休の取得促進（KPI）

2018年度に、年休取得が5日未満の社員を、**ゼロ**とする。

## ②年休の取得促進（行動計画）

### 1. 年休取得の意識向上

#### （1）休暇の意義、有休取得義務化についての理解向上、

- ①心身の疲労回復、リフレッシュへの効果などの医学的知見を社員に周知
- ②有休取得義務化の法規制について、社員の理解を促進

#### （2）休暇取得の好事例を紹介

- ①当社社員の、仕事と休暇を両立している好事例を社内に発信
- ②他社での働き方・休み方の好事例についても、社内に展開

#### （3）各現場の実態に合わせた年休取得の推奨

- ①部署単位での個人ごとの有休取得計画の策定、上司との共有の推奨
- ②管理職の率先した年休取得を推奨
- ③連休や連続休暇、プロジェクトの区切りに合わせた年休取得や、社員個人のイベント（誕生日、記念日等）時の年休取得の推奨

### 2. 年休取得の現場への支援

#### （1）年休取得状況のデータ還元

- ①月次で年休取得状況をデータ還元し、現場での自律的な年休取得の支援

#### （2）社員の意識調査の実施

- ①年休取得に関する社員の声を確認し、体制整備に反映

### 3. 現場での業務効率化策の継続した取り組み

（「長時間労働の是正（行動計画）」にて記載の通り）

# 働き方改革アクションプラン

会社名	日鉄興和不動産（株）	従業員数	③300人～999人
-----	------------	------	------------

## ③柔軟な働き方の促進（KPI）

2018年度に、介護離職の社員を**ゼロ**とする。

## ③柔軟な働き方の促進（行動計画）

### 1. 介護と仕事の両立の支援体制の整備

#### （1）介護ニーズに対する支援

- ①介護相談窓口（社外）の設置、外部専門機関との連携（ケアマネージャー等）
- ②介護従事者の実態把握、介護支援のニーズ把握のための調査実施

#### （2）介護に向けた準備活動に対する支援

- ①介護支援セミナーの開催、介護にかかる各種情報提供

### 2. 新本社での柔軟な働き方の推進

#### （1）在宅勤務制度の定着

- ①個別の事情（子育て・介護、家族の看護等）のためオフィスで勤務できない社員を支援するために、在宅勤務制度を開始（2018/5）、その定着化を推進。

#### （2）モバイルワークの運用

- ①移動先、外出先での隙間時間を活用したいとの社員のニーズに応えるために、モバイルPCの配付、モバイルワークの本格的な運用を開始、定着を図る。
- ②モバイルワーク実効性向上のため、サテライトオフィスの設置を検討

#### （3）柔軟な働き方の好事例の共有

- ①社員の柔軟な働き方に関する好事例を収集し、社内で共有